

質問順序・質問者及び質問要旨

[illegible]

			<p>②相談や支援において、こども政策推進本部や教育部局の位置付けや役割についてのすみ分けは</p> <p>③いじめ対応など公平性が求められる事案においては、相談者への対応やアセスメントは専門的知見を有する人材で構成された第三者機関が必要と考えるかどうか</p> <p>④子どもの権利侵害に対する救済機関として「子どもの権利擁護センター」の設置を検討してはどうか</p> <p>⑤こどもにやさしいまちづくり事業を進めるなかで権利擁護のための体制整備は重要と考えるか町の見解は</p>	町長
		3 町の魅力発信とシビックプライドについて	<p>1) 町の地域資源を活用し、現在行われている観光事業の内容は</p> <p>2) 世界農業遺産認定の認知度について</p> <p>①町外における認知度をどう捉えているか</p> <p>②町内での地域間格差をどう捉えているか</p> <p>3) 町の平地林等の地域資源を活用したマラソン大会の実施について</p> <p>①地域資源を活用したマラソン大会実施の効果について町の見解は</p> <p>②総合計画の施策17-1にある「観光資源のブランディング」の向上においても有効と考えるかどうか</p> <p>③健康増進・交流促進として有効と考えるかどうか</p> <p>④地域の団体、民間事業者と連携・協働した開催など共創のまちづくりにも有効と考えるかどうか</p> <p>⑤マラソン大会の開催は平地林や地域資源を体感することで町への関心や愛着が深まりシビックプライドの醸成にもつながると考えるかどうか</p> <p>4) 都会から30キロ圏内にある緑豊かな自然環境と世界農業遺産認定地域の地域資源を活かしたマラソン大会の開催を検討してはどうか</p>	<p>観光産業課</p> <p>文化・スポーツ推進課 観光産業課</p> <p>文化・スポーツ推進課</p> <p>町長</p>
	内藤美佐子	1 英語教育と国際交流推進に	1) 一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムの活用について	町長 教育長

	について	<p>①外国語指導助手A L T派遣について</p> <p>ア 本町の民間派遣によるA L T配置の現状と課題は</p> <p>イ J E T派遣と民間派遣の違いをどのように認識しているか（費用や事務負担の比較評価も含め）</p> <p>ウ J E T派遣を一部導入してはどうか</p> <p>②国際交流員C I R、スポーツ国際交流員S E A派遣についての見解は</p> <p>③これらJ E T派遣の活用は、本町が進める国際交流事業において効果が期待できると考えるかどうか</p> <p>2) 国際交流事業推進について</p> <p>①姉妹都市及び友好都市の位置付けと区別する基準について</p> <p>ア 町独自の判断基準と整理方針はあるか</p> <p>イ 協定の違いが交流内容にどのように反映するか</p> <p>ウ 交流事業にかかる費用に差はあるか</p> <p>エ 交流の成果とその評価はどのように行うか</p> <p>オ 今後の交流深化の計画、新たな事業展開は</p> <p>②国際交流事業が継続的に実施されるように、上位計画への位置付け、専門部署の設置、並びに語学習得者の配置は</p> <p>3) 学校教育での対応について</p> <p>①児童・生徒向けの英語キャンプを実施しては</p> <p>②生徒全員が参加できる海外への修学旅行の検討は</p>	<p>教育センター</p> <p>秘書広報室・文化・スポーツ推進課</p> <p>町長</p> <p>秘書広報室</p> <p>町長</p> <p>教育長</p> <p>教育センター</p> <p>学校教育課</p> <p>自治安心課</p> <p>健康増進課</p>
	2 災害時の対応について	<p>1) 感震ブレーカーの設置に対する補助制度の創設は</p> <p>2) 透析患者への対応について</p> <p>①災害時における患者の命に直結するリスクを行政としてどのように認識しているか</p> <p>②透析を実施している医療施設は町内に何箇所あるか</p>	

		3 疾病予防の推進について	<p>③在宅透析の患者把握は</p> <p>④有事において透析に欠かせない電気と水の優先的供給の体制や協定はあるのか</p> <p>⑤透析患者対応マニュアルの策定はされているか</p> <p>1) 乳がん検診の推進について</p> <p>①エコー（超音波）検診導入は</p> <p>②集団検診及び個別検診において、痛み軽減機能付きのマンモグラフィー導入を事業団・医師会に要望しては</p> <p>2) RSウイルス感染を防ぐワクチン接種について</p> <p>①RSウイルス感染症への見解は</p> <p>②母子免疫ワクチンの定期接種化についての町の対応は</p> <p>③任意接種となる高齢者及び基礎疾患を持つ成人への予防接種に対し、町独自で助成をしてはどうか</p>	<p>自治安心課</p> <p>健康増進課</p> <p>健康増進課</p> <p>町長</p>
3	菊地 浩二	1 形式的な実施から実効性のある仕組みへ～ストレスチェックを“気づき”と“職場改善”の原動力に～	<p>1) 労働安全衛生法により三芳町では平成28年9月に「三芳町職員ストレスチェック制度実施規程」が定められ、これを基に毎年ストレスチェックが行われているが、これまで積み重ねられたストレスチェックの効果をどのように認識しているか</p> <p>(以下の視点から)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高ストレス者の割合の減少 ・各職員等のストレスへの気づき ・職場環境の改善 <p>2) 先の決算特別委員会では令和6年度のストレスチェックの実施状況は、職員286名、会計年度任用職員77名に対しストレスチェックを行ったと答弁があった。ストレスチェックの委託料は495,550円でひとりあたり1,365円となるが、今の実施状況で職員等のメンタルヘルス不調を未然に防止することや職場の環境改善につながっていると考えているか</p> <p>3) 医師による面接指導の体制はできているはずだが、実施率は低いのが一般的な課</p>	総務課

			<p>題とされている。三芳町役場ではどうか。高ストレス者が面接しやすい体制は整っているか</p> <p>4) 毎年同じ質問では本質的なストレス状況を把握できないこともあると専門家の指摘があるが、三芳町役場では質問項目をどのように設定しているか</p> <p>5) 三芳町役場にも集団分析の規程はあるが、分析結果を有効に活用しているか</p> <p>6) 衛生委員会では集団分析結果の報告を受けているが、報告を受けたあとどのような対応を取っているか</p> <p>7) 三芳町役場でのストレスチェックの委託内容の中に「集団分析結果に基づく職場環境改善策の提案」はあるか</p> <p>8) 現代社会において職場環境を改善することは必要不可欠だが、職場のストレスと離職に相関関係はあるか</p> <p>9) ストレスチェックは「静かな退職（Quiet Quitting、2022年米国キャリアコーチ提唱）」の予防効果はあるか</p> <p>10) ストレスチェックは職員等のストレスへの気づきや職場環境の改善につながっているか、今後の実施において実施方法等を見直すなど検討の余地は</p>	
	2「公共」交通を考える	<p>1) 公共交通を三芳町が担う必要性をどのように考えているか</p> <p>2) 公共交通利用補助事業に関しては補助対象のタクシー会社が5社と限定されている。町内を営業区域としているタクシー会社はもっと多いが、タクシー会社を5社に限定する理由は</p> <p>3) MIYOバスの実証運行に関して</p> <p>①運行開始から2ヶ月が経過したが、計画通り、順調といえるか</p> <p>②実証運行の事前周知は十分だったといえるか</p> <p>③MIYOバスではどのような利用層をターゲットとしているか</p> <p>④実証運行と本格運行の違いは。またデマ</p>	政策推進室	

			<p>ンド交通では試行運転としていたが、違いはあるか</p> <p>⑤M I Y Oバスではデマンド交通の試行運転成果分析結果など過去の実績はどのように活かされているか</p> <p>⑥実証運行の結果、どのような利用状況となれば本格運行になるか</p> <p>⑦運行日は平日のみとなっているが、なぜ土日祝日の運行がないのか</p> <p>⑧運行時間は概ね9時～18時となっているが、なぜ9時前、18時以降の運行がないのか</p> <p>⑨運賃250円と決まった経緯は</p> <p>⑩キャッシュレス決済の利用が運行開始に間に合わなかったのはなぜか</p> <p>⑪継続乗車券は同コースの次の便にのみ有効となった経緯は</p> <p>⑫たとえば利用の多い駅から三芳町役場に向かう便に乗ると、駅に向かうには停留所を一周ぐるっと回らないと駅まで行けずにとっても不便を感じている。逆順に回るコースの設定はどうか</p> <p>⑬M I Y Oバスで医療機関に行く時もコース内の医療機関は限られているため、コースを乗り継がないと目的の医療機関には行けず、便利とは言い難い。そもそも15.3kmの三芳町で料金体系が別の3つのコースが必要か</p> <p>⑭既定路線バスの補完・交通空白地域の解消には循環バスよりも適した公共交通手段があるのでは</p>	
4	細田 三恵	1 竹間沢小学校 スクールゾーン 新設について	<p>1) 現在、町内におけるスクールゾーンは2箇所あるが、その指定基準はどうなっているか</p> <p>2) 危険箇所の調査・点検はどのように行っているか</p> <p>3) 商業施設と大規模マンションの間に道路が出来たが、現在遠回りしている児童の通学路の見直しは検討されたか</p> <p>4) 幹線23号線の通学路の安全対策は十分ではないが、現時点でどのような安全対策を講じているか</p>	<p>町長 教育長 学校教育課</p> <p>道路交通課</p>

			<p>5) 他の自治体では、歩行者の安全を確保するため横断歩道の「色付け」がされている。当町でも検討しては</p> <p>6) スクールゾーンの新設する考えを含め児童の安全確保に向けた町としての今後の具体的な取り組みを伺いたい</p> <p>7) 国道463号から特別養護老人ホームまでの測量を行っているようだが、その後の計画は</p> <p>8) 新たにスクールゾーンを設置する際の手続きと関係機関（警察、教育委員会、地域自治会など）との調整方法は</p>	学校教育課
				都市計画課
				教育長 学校教育課
	2（仮称）地域活性化発信交流拠点について	<p>1) 本事業の必要性はどのような定量データに基づくものか（人口推計・利用需要予測）</p> <p>2) 事業費と財源について</p> <p>①総事業費の見込みはいくらか</p> <p>②建設工事費、設計委託費、用地取得費、駐車場および周辺道路整備費、情報発信設備などの具体的な内訳、積算根拠は</p> <p>③避難拠点機能の追加設備費はどのくらいになるか</p> <p>④国や県の補助は、どの制度を活用する予定か</p> <p>⑤補助率と町の実質負担額はいくらになるか</p> <p>⑥起債額および償還年数・償還計画は</p> <p>3) 将来負担と持続可能性について</p> <p>①建物の耐用年数を前提に、維持管理費（人件費・光熱費・修繕費等）の年間見込みと、その財源は</p> <p>②財政シミュレーションおよび将来世代負担影響評価を実施しているか</p> <p>4) 民間活力・運営形態について</p> <p>①PPP／PFI、指定管理者制度、民営化方式の導入可能性と比較検討結果は</p> <p>②直営方式の場合と民間委託方式の場合の年間費用比較は</p> <p>5) 収益性・効果検証について</p> <p>①施設利用料や物販等の収益見込み、黒字</p>	町長 総合調整幹	
				財政デジタル推進課
				総合調整幹
				財政デジタル推進課
				総合調整幹

			<p>化の可能性は</p> <p>②経済波及効果の算出方法と、事業費に対する費用対効果指標は</p> <p>③事業中止・縮小検討に関する基準（KPI・撤退条件）は設定しているか</p> <p>6) 情報公開と住民参加について</p> <p>①費用試算の資料、財源の考え方や、整備計画の進捗について、町民への情報公開はどのように行うのか</p> <p>②住民説明会の開催時期と、意見反映プロセスは</p>	町長
		3 地域連携避難訓練について	<p>1) 地域連携避難訓練を終えてこれまでと比べて参加者の増減は</p> <p>2) 今後の課題があるとすればどのようなことか</p> <p>3) 自動ラップ式トイレの導入を検討してはどうか</p>	町長 自治安心課
5	林 善美	1 不登校児童生徒の支援について	<p>1) 令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果を受け、当町の不登校の現状をどのように考えるか</p> <p>2) 不登校対策は学校復帰を目的としているか</p> <p>3) 「学校が安心して過ごすことができる、通いたいと思える場所」にするための取り組みは行われているか</p> <p>4) 不登校児童生徒の保護者を対象とした学習会や保護者会は実施されたか</p> <p>5) 不登校に対する理解と知識を深めるための教員研修は行っているか</p> <p>6) 支援体制と不登校の現状に乖離はないか</p> <p>7) 武蔵野市の食育事業や八王子市のように、主に不登校児童生徒が給食センターで給食を食べられるような取り組みを検討してはどうか</p> <p>8) 関係機関や当事者等が相互に情報共有し、支援の在り方を協議するため、不登校児童生徒支援協議会の設置を検討してはどうか</p>	教育センター 教育長
		2 小中学校の給食着について	<p>1) 給食着はどのように取り扱っているか</p> <p>2) 衛生管理はどのように行っているか</p>	学校教育課

		3 職員の被服貸与について	<p>3) 給食着の管理や所有について、過去の検討状況は</p> <p>4) 衛生面やアレルギー等を考慮し、給食着の個人所有を検討してはどうか</p> <p>5) 費用負担等の課題を含め、今後の方針は</p> <p>1) 三芳町職員被服貸与規程に基づいた貸与が行われているか</p> <p>2) 貸与希望があった場合は速やかに貸与されているか</p> <p>3) 妊娠中の職員に対応した被服はあるか</p> <p>4) 新たな品目が必要となった場合はどのように対応するか</p> <p>5) 近年の猛暑を踏まえ、屋外業務を行う職員の夏季の暑さ対策として空調服や遮熱帽子を導入してはどうか</p> <p>6) 暑さ対策を導入した場合、規程の変更は行われるか</p> <p>7) 通年でクールビズを実施しているが、被服貸与規程は即しているか</p> <p>8) 貸与品目・数量・期間の見直しについて、職員の声や社会情勢を踏まえてその都度検討されていくか</p>	<p>教育長</p> <p>総務課</p> <p>町長</p>
6	小松 伸介	1 防災対策について	<p>1) 道路陥没や地震等災害への対策について</p> <p>①八潮市の事故後の状況について</p> <p>ア 令和7年度行った調査及び結果は</p> <p>イ 同様の事故が当流域内で発生した場合の影響は</p> <p>ウ 事故後どのような対応を行うか</p> <p>エ 事故が発生した場合を想定し、行っている対策は（管の耐震化以外）</p> <p>オ 国や県、当流域内自治体との協議は</p> <p>カ 住民への下水使用自粛要請や緊急放流を行うためのルール作りは</p> <p>キ 町民が備えるべきポイントは</p> <p>ク 三芳町地域防災計画P178に「最悪の事態には～容器等への溜め置きを住民に要請する」とあるが、どのように行うのか</p> <p>ケ 携帯トイレ等を配布し自助意識啓発を行っては</p>	<p>道路交通課・上下水道課</p> <p>上下水道課</p> <p>自治安心課</p>

		<p>②下水管の状況や対策について</p> <p>ア 一番古い管は</p> <p>イ リスクが高いと思われる地域は</p> <p>ウ 口径800mmの管延長は</p> <p>エ 耐震化率は</p> <p>オ 耐震化が必要な管の総延長は</p> <p>カ 防災計画P52には「老朽化の進む社会資本（橋梁、下水道等）に関して、長寿命化計画を作成して予防保全的な維持管理に転換する等、適正に施設を管理し、安全性の確保に努める」とあるが対応状況は</p> <p>キ 全て耐震化を行った場合にかかる費用は</p> <p>ク 耐震化のための予算拡充を行うべきでは</p> <p>③陥没事故や地震等災害、衛生面への対策について</p> <p>ア 防災計画に「マンホールの液状化対策工法や管路の耐震化を推進する」とあるが進捗状況は</p> <p>イ 対策を講じる計画期間や目標を明確にすべきでは</p> <p>ウ 空洞ポテンシャルマップ（藤沢市）の検討は</p> <p>エ その他、調査等に関する新たな技術の検討は</p> <p>オ マンホールトイレシステムの整備状況は</p> <p>カ トイレトレーラー等の検討状況は</p> <p>キ 温浴施設や洗濯等に関する災害協定締結の進捗は</p> <p>2) 狭隘道路等の対策について</p> <p>①地域毎の狭隘道路の状況は（最小幅員・道路延長等）</p> <p>②過去10年間でどの程度解消されたか</p> <p>③狭隘道路の拡幅整備に対して町の考えは</p> <p>④整備が進まない要因をどう捉えているか</p> <p>⑤火災や地震等、大規模災害が発生した際に建物の倒壊等で避難や救助が困難となる恐れのある地域は</p> <p>⑥そうした災害時における町の対応は</p>	<p>上下水道課</p> <p>町長</p> <p>道路交通課</p> <p>上下水道課</p> <p>自治安心課</p> <p>町長</p> <p>道路交通課</p> <p>自治安心課</p>
--	--	---	---

			<p>⑦住宅密集地に対する防災対策の推進は</p> <p>⑧補助制度等を構築して拡幅整備や住宅密集地解消を進めている自治体を参考にし、当町でも検討を進めては</p>	町長 道路交通課
7	長野真寿美	<p>1 庁舎内におけるリスクマネジメント体制の構築について</p> <p>2 入学資金融資あっせん制度について</p>	<p>1) 支出行為の基本的な執行状況の把握について</p> <p>①事務処理において、遅延や不備の発生件数をどのように把握しているか</p> <p>②支出事務に関する内部調査・点検はどの頻度で行われているか</p> <p>2) 適正な執行を担保するためのチェック体制についての課題認識があれば、どの部分にあると考えるか</p> <p>3) 今後の改善と防止対策について</p> <p>①支出行為を適正に行うため、町として課題と認識している点はなにか</p> <p>②チェック体制・職員研修・内部統制の強化に向け、どのような対策を考えているか</p> <p>1) 町が実施している「入学資金融資あっせん制度」について過去5年間の申し込み件数・利用件数実績を伺う</p> <p>2) 過去5年間で、申し込みをしたが審査に通らなかった件数は</p> <p>3) その原因をどのように分析しているか</p> <p>4) 審査に通らない人をなくすために</p> <p>①どのような改善策が考えられるか</p> <p>②複数の金融機関を選べる制度設計は</p> <p>③日本政策金融公庫を併用する仕組みなどを考えているか</p> <p>5) 町の現行の入学資金融資あっせん制度・支援内容は</p> <p>①高校・専門学校・大学などそれぞれどのように制定され金額は</p> <p>②近隣の富士見市・ふじみ野市の状況は</p> <p>③上限の引き上げを検討する考えはあるか</p> <p>6) ふじみ野市では、日本政策金融公庫だけでなく独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の奨学金についても利子補給を行っている。本町においても、こうした複合的な支援制度を導入する考えはないか</p>	<p>会計課</p> <p>教育長 学校教育課</p>

		<p>7) 制度の利用実績や課題を踏まえ、融資型支援に加えて、返済不要の「給付型入学準備金」や「教育応援基金」など、より公平な支援策を検討する考えはあるか</p>	
	<p>3 教育事務委託地域の現状と課題</p>	<p>1) 教育事務委託地域の現状について</p> <p>①三芳町が属する教育事務委託地域はどこか</p> <p>②教育事務委託地制度は何年から開始されているか</p> <p>③現在、どのような事務を委託しているか</p> <p>④児童生徒の推移と、それに伴う委託業務の規模の変化はどのようにになっているか</p> <p>⑤これまで町が支払ってきた教育事務委託費の総額及び、年度別推移はどのようにになっているか</p> <p>2) 教育事務委託地域の運営体制と効果について</p> <p>①三芳町教育委員会での協議・情報共有体制はどの様におこなわれているか</p> <p>②教育事務委託によって得られた効果と課題は何か</p> <p>3) 今後の方向性と見直しについて</p> <p>①教育事務委託地域を今後見直す予定はあるか</p> <p>②広域連携の在り方を、将来的にどのように考えているか</p>	<p>教育長 学校教育課</p>
	<p>4 今後の中学生の修学旅行のあり方について</p>	<p>1) 三芳町の中学校の修学旅行先の現状について</p> <p>①現在、町内中学生の修学旅行は主にどこに行っているのか</p> <p>②宿泊・交通・見学施設の予約状況の確保に、ここ数年で変化があったか</p> <p>③移動混雑による教育効果の低下や安全上の課題を教育委員会としてどのように把握しているか</p> <p>2) オーバーツーリズムの影響について</p> <p>①特に京都方面では、宿泊料金の高騰・予約困難・混雑により、学校側から計画段階で困難が生じている実例はあるか</p> <p>②従来の毎年同じ場所では限界が生じて</p>	<p>教育長 学校教育課</p>

			<p>いると考えるが、町の認識を伺う</p> <p>3) 行き先の分散化と目的重視への転換について</p> <p>①行き先を固定せず修学旅行の目的に応じて行き先を選ぶ方式に転換することについて、教育委員会はどう考えるか</p> <p>②体験型・学び型修学旅行の導入は考えているか</p>	
8	牛丸 藍子	1 町の転換期における住民との歩み方	<p>1) 住民との認識の共有について</p> <p>①人口減少や老朽化への対応など、既存の施策からの方針転換を示す場面が増えるにあたり一層の住民理解が重要となるが、どのような課題があると認識しているか</p> <p>②住民生活に深く関わる課題については、早期の段階で住民に広く情報共有し、意識の醸成を図る事で共通理解に繋がると考えるか</p> <p>③大きな方針転換を伴う事柄については、関心の有無に関わらず共通課題として広く認知できる仕組みが必要と考えるが、いかがか</p> <p>2) パブリックコメントのあり方について</p> <p>①パブリックコメントについて町が期待する機能とは</p> <p>②パブリックコメントでは反対意見が寄せられる事も多いが、生かされる事はほぼ無いように見受けられる。住民の意識との乖離について町の認識は</p> <p>③「原案のとおりとします」との記載や、重複する機械的な回答等に対する不満の声もあるが、町の認識は</p> <p>④現行のパブリックコメントの制度は対話を目的とした仕組みでないため、意見提出者の納得に繋がりにくい事が課題になっている。改善策の検討は</p> <p>⑤パブリックコメントの前段階での取り組みとして、意見交換会等を実施するなど、途中経過を公開しながら双方向で課題を共有する事でプロセスを強化できる取り組みも可能と考えるか</p> <p>⑥現行の書式は読みにくく内容が捉えに</p>	<p>町長 政策推進室</p> <p>町長</p>

			くい場合もある。読みやすい様式への変更について検討は可能か	
	2 上富地域のこれからについて	1) 上富地域の人口減少対策について ①人口減が深刻であると認識し始めた時期は ②人口減少の要因についてどのように分析しているか ③これまでの人口増加あるいは人口減少を抑制する施策をどのように評価しているか ④移住・定住を促進する施策は検討・実施されたか ⑤移住者向け住宅支援について今後検討は ⑥コンパクトシティ構想による居住誘導区域以外の新規のインフラ整備コストを抑制する方針は、移住・定住の阻害要因となる可能性もあるか町の考えは ⑦都心に近い農業の町というポテンシャルを活かすため上富地域への移住促進について再検討の可能性は ⑧小学校への徒歩通学が困難な地域では新規の子育て世代の移住は厳しい見通しになると予想されるが、町の認識は ⑨子育て世代の移住者が伸び悩むことで次世代の農業分野や地域活性化の人材育成が脆弱になる可能性も考えられるが対策の検討は ⑩新規就農希望者の受け入れについて町の考えは ⑪6次産業の活性化による雇用の創出も移住促進・関係人口の増加のために重要な要素となるが、農家人口が減少している中で発展が見込めるか ⑫上富地域の定住促進が進まなかった場合、上富地域の将来の見通しは	政策推進室	
		2) 上富地域の未来について ①高齢化と共に、運転免許を返納する高齢者の買い物支援のニーズがこれまで以上に高まる事が予測される。支援策について検討しているか ②道の駅構想以前に、農業関係の人材育成	観光産業課	

			<p>や町内での交流促進等で、生産力の向上や町内のファンを増やす取り組みが重要と考えるか町の認識は</p> <p>③上富地域の伝統的な農業や上富小学校での特色ある教育は、公教育に限らず、社会教育や地域活動で拡充できる可能性は大いにあると考えるが、どのように進めていくか</p> <p>④こどもにやさしいまちづくり候補自治体である町として、様々な事情で社会的養護を受けていた若者の自立と社会参加の場として上富地域にチャレンジの場を創設する事について町の考えは</p>	<p>社会教育課・自治安心課</p> <p>町長 こども支援課</p>
9	吉村美津子	<p>1 学校の統廃合問題について</p> <p>2 (仮称) 地域活性化発信交流拠点施設について</p>	<p>1) 地域住民の声をどのように聞いてきたのか</p> <p>2) 「三芳町子どもの権利に関する条例」が制定されたが子どもの意見はどう聞いてきたのか</p> <p>3) 条例に即していないのでは</p> <p>4) 小学校の存続を願う署名を添えて要望書が2回提出された。この要望書についてどのように捉えているか</p> <p>5) 町内に廃校反対の看板やポスターが貼ってある。このような行動をどのように捉えているか</p> <p>6) 小規模校の良さはどのように理解しているか</p> <p>7) 学校の統廃合について、パブリックコメントが2回実施された。意見をどのように捉えたのか</p> <p>8) 小学校の存続に関する計画は、住民の声をアンケート等で聞いて協議すべきではないか</p> <p>9) 分校や小規模特認校、または社会施設との併設も含め検討してはどうか</p> <p>1) 「道の駅」開発計画は止めることについて町長に問う。「道の駅」の事業費は、基本計画の分担型整備案では、約23億円から25億円となっている。これに用地費を加えた金額が、全体の事業費となるが総支出は多額になる。町長はこの税金支出をどのように捉えているか</p>	<p>町長 教育長 学校教育課</p> <p>町長 総合調整幹</p>

[illegible]

		3 M I Y Oバスの利用を進めるために	1) 町民の声について ①運行開始から2か月がたったが、現在町が感じていることは ②利用者からどのような声が届いているか ③今後、利用者からの声を収集する方法は 2) 更なる周知方法は 3) 実際に乗車体験できるイベントを考えては 4) 住民の立場に立った運行、利用方法を考えてはどうか	町長 政策推進室
1 2	光下 重之	1 道の駅について	1) 町道のみ接続で、時間帯によって交通混雑を起こす懸念が払拭されず立地環境に無理があるのではないか 2) 高速道路利用者を当てにして隣接地につくるのであり、P Aとの連結を最初から排除したのは集客の点で判断間違いではないか 3) 防災道の駅をめざすには、P Aとの連結が必須ではないか 4) 町単独案で利益を約2千万円としているが、社会経済情勢などの変化で売上の低迷が起これば、経営持続性に懸念が生ずるのではないか 5) 上富小学校エリアとの分担案は、いわば出店者側（町）の理屈であり利用者側に立った案（顧客の視点）ではなく、再考が求められるのではないか 6) （一社）埼玉県中小企業診断協会によれば、売上予測について、交通量、近隣商圈の潜在需要に加え、先進事例調査結果からの予測を指摘しているが、実施しているか 7) 経営の持続可能性の観点から、もっと多角的に検討していく必要があるのではないか	町長 総合調整幹
1 3	本名 洋	1 難聴者への支援について	1) 加齢性難聴に対し、補聴器購入助成を行う自治体が増えていることについて ①町の見解は ②これまでどのような検討を行ってきたか 2) 加齢性難聴者へ現在町はどのような支援を行っているか 3) 県や医師会などの専門家の協力で加齢性	福祉課

			難聴の早期発見に努めては 4) 補聴器購入助成の実施を考えては 5) ヒアリンググループの活用について ① 藤久保地域拠点施設での設置は ② 携帯型ヒアリンググループの活用は 6) 手話通訳派遣事業で町が関わる事業以外に拡大する考えは	町長
	2 戦後 80 年平和事業について	1) 公民館、歴史民俗資料館での展示に対する評価は 2) 中学生平和記念式典派遣事業の評価は 3) 来年度以降の取り組みについて ① 展示などの取り組みは ② 中学生平和記念式典派遣事業は 4) これら事業継続における課題は 5) 被爆者を招いての講演会などの実施は	町長 総務課・ 文化財保護課 総務課 総務課・ 文化財保護課 総務課	
	3 立地適正化計画について	1) 上富小廃校を前提としたものなのか 2) 上富地域の人口減少を「是」としているのか 3) 藤久保地域を「都市誘導エリア」として利便性を向上させ人口を誘導することは行政の公平性の観点から問題では 4) 公教育の在り方として、一方で児童数が少ない学校を廃校にし、一方で特定の学校の機能や環境を充実させるのは問題ではないか	町長 都市計画課 学校教育課	